

平成28年度予算（案）

主要事項の概要

文部科学省
大臣官房国際課
国際統括官

目 次

1. 諸外国・国際機関等との連携によるグローバル	1
な人材の育成等	
(1) 2016年G7教育大臣会合の開催	1
(2) 国際バカロレアの推進	3
(3) 日本型教育の海外展開	5
(4) ユネスコとの連携によるグローバル人材育成	7
(5) 国際連合大学を通じた地球規模課題解決に資 するグローバル人材育成等	11
2. スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催	13

1. 諸外国・国際機関等との連携によるグローバル

な人材の育成等

708百万円

(対前年度増減 +144百万円)

(1) 2016年G7教育大臣会合の開催【新規】

133百万円

2016年5月開催予定の伊勢志摩サミット(主要国首脳会合)に関連して、共生や協働がより重要となる新しい時代において求められる資質・能力とその育成方策等について、各国が相互にベストプラクティスの共有を図るとともに今後の国際的な取組や協力について議論することを目的として、「教育におけるイノベーション」をテーマとしたG7教育大臣会合を開催する。

【開催概要】

- ・開催時期：平成28（2016）年5月13日～15日
- ・開催地：岡山県倉敷市
- ・会合内容：大臣会合、公開シンポジウム、公式夕食会、エクスカージョン等
- ・参加者：G7各国の教育大臣及びEU等の国際機関代表者等

2016年 G7教育大臣会合

平成28年度 予定額
133百万円【新規】

開催の背景・目的

(背景)

貧困・テロ、環境・気候変動、資源・エネルギー等の地球規模で問題となっている課題や、子供自身による幸福の認識が高いと
いない状況、若年者失業率の高止まり、若者の海外留学の停滞等G7先進各国が直面している問題に挑戦し、さらなるイノ
ベーションを創出していくためには、教育の在り方そのものも変わっていく必要がある。

(目的)

2016年5月開催予定の伊勢志摩サミット(主要国首脳会合)に関連し、共生や協働がより重要となる新しい時代において求め
られる資質・能力とその育成方策等について各国が相互にベストプラクティスの共有を図るとともに、今後の国際的な取組や協
力について議論することを目的として、多文化共生社会の構築に向けた国際的協働を進めるため「教育におけるイノベーション」
をテーマとしたG7教育大臣会合を開催する。

(議題案)

- ①新しい時代において求められる資質・能力と教育の果たすべき役割
- ②新たな学びに関する先進的取組の共有
- ③新しい時代における国際協働の在り方

開催概要

【開催時期】

2016年(平成28年)5月13日(金)～15日(日)

【開催地】

岡山県倉敷市

【会合内容】

大臣会合、公式夕食会、公開シンポジウム、エクスカーション等

【参加者】

G7各国の教育大臣及びEU等の国際機関代表者等



倉敷美観地区(会場予定地周辺)

2000年G8教育大臣会合
(東京国立博物館)



(2) 国際バカロレアの推進

89百万円

(対前年度増減 +7百万円)

国際バカロレア(I B)は、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力など、グローバル化に対応できるスキルを身につけた人材を育成するための国際的な教育プログラムである。このうち、16歳から19歳を対象とするディプロマプログラム(D P)は、所定のカリキュラムを履修し、最終試験に合格することで、国際的に通用する大学入学資格(I B資格)を取得できるプログラムであり、世界の主要な大学において、入学審査等に広く活用されている。

近年、我が国においても、グローバル人材育成の観点から国際バカロレアに注目が集まっており、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成25年6月14日閣議決定)において、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す(2018年までに200校)こととされている。

このため、D Pの一部科目を日本語でも実施可能とするプログラム(日本語D P)の開発・導入など、国内における国際バカロレアの普及・拡大のための取組を推進する。

国際バカロレアの推進

【平成28年度予定額 89百万円】
(平成27年度予算額 82百万円)

国際バカロレア (IB) とは:

- ・課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力など、グローバル化に対応した素養・能力の育成を重視した国際的な教育プログラム。世界140以上の国・地域、4,374校で実施(平成27年12月1日現在)。
- ・高校レベルのディプロマプログラム(DP)は、国際的に通用する大学入学資格 (IB資格) を取得可能であり、世界の主要大学の入学審査等で広く活用。



「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成25年6月閣議決定) 国際バカロレア認定校を2018年までに200校に

課題

DPでは、これまで、原則として全ての科目を英語で実施しなければならず、国内の学校が導入するためには、**外国人指導者を多数確保する必要があり、優秀な日本人教員の活用が困難**であることが課題。

対応

日本語DPの開発・導入

国際バカロレア機構との協力の下、DPの一部科目を日本語でも実施可能とするプログラム(日本語DP)の開発等を行い、IBの国内普及に**必要な環境整備を推進**。

※日本語DP対象科目: 歴史、地理、経済、物理、化学、生物、数学、音楽、美術、知の理論(TOK)、課題論文、CAS

日本語DPの実施スケジュール (最も早いケース)

- ・平成27年 4月 日本語DP課程開始 (2年生)
- ・平成28年 11月 国際バカロレア試験実施 (3年生)
- ・平成29年 1月 試験結果通知
- ・平成29年 3月 卒業



(参考)

「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学選抜の在り方について」(第四次提言)
(平成25年10月31日教育再生実行会議)

大学は、入学選抜において国際バカロレア資格及びその成績の積極的な活用を図る。国は、そのために必要な支援を行うとともに、各大学の判断による活用を促進する。

「世界を舞台に活躍できる人づくりのために—グローバル人材の育成に向けたフオー

—アツプ提言—」(平成25年6月13日日本経済団体連合会)

語学力のみでなく、コミュニケーション能力や異文化を受容する力、論理的思考力、課題発見能力などが身に着くIBディプロマ課程(16歳~19歳対象)は、グローバル人材を育成する上で有効な手段の一つである。

近年、諸外国から高い関心が示されている日本型教育について海外展開を推進するため、関係省庁・法人・民間企業等で構成する「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」を創設。このスキームの下、関係者間での情報共有を図るとともに、具体の展開案件の形成を促進するための国際フォーラム及びパイロット事業を実施し、日本の教育について、より層の厚い海外展開の案件形成を目指す。この取組を通じて、諸外国との強固な信頼・協力関係の構築、日本の教育機関の国際化の促進及び日本の教育産業等の海外進出の促進を図る。

○官民協働プラットフォーム

関係省庁・法人・民間企業等で構成する日本型教育の海外展開の官民協働プラットフォームのスキームを創設。このスキームの下、日本の教育実施主体、国際協力の実施主体、日本の企業活動の海外展開を支援する主体が情報共有・意見交換を行い、日本の教育について、より層の厚い海外展開の案件形成を目指す。案件形成にあたっては、在京大使館等、諸外国の関係者とも情報共有・意見交換を行う。

○国別分科会

特に、複数セクターが連携した協力案件が想定される国については、国別分科会を設け、各対象国におけるニーズの明確化、分野の特定、各セクターの連携モデルの構築等を行う。

○国際フォーラム

新たな形の協力案件の具体的な進展が見込まれる国において、当該国における教育協力の官民協働国際フォーラムを開催し、案件形成の促進を図る。

○パイロット事業

将来的に二国間の優良案件になることが見込まれるものについて、他機関が行っている既存の支援スキームを超えた、パイロット事業として案件形成を促す。

日本型教育の海外展開 官民協働プラットフォームの構築

平成28年度予算額
63百万円（新規）

背景・事業概要・目的

近年、諸外国の首脳や教育大臣等から我が国の教育への高い関心が示されている中、これら諸外国からのニーズを踏まえ、日本型教育の海外展開を推進するため、関係府省・法人・民間企業等で構成する「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム（仮称）」を立ち上げる。

このスキームを活用して、日本の教育実施主体、国際協力の実施主体、日本の企業活動の海外展開を支援する主体が連携して、日本の教育について、より層の厚い海外展開の案件形成を目指す。案件形成にあたっては、在京大使館等、諸外国の関係者とも情報共有・意見交換を行う。また、将来的に二国間の優良案件になりそうなものうち、他機関が行っている既存の支援スキームではカバーしきれないものについて、パイロット事業として案件形成を促す。また、諸外国からのニーズが多い教育分野や諸外国等の地域に詳しい、専門家をアドバイザー等に擁し、案件形成の質を高める。

これらの取組により、教育を通じた諸外国との強固な信頼・協力関係の構築、日本の教育機関の国際化の促進、日本の教育産業等の海外進出促進を目指す。



ベトナム・ズン首相
「ベトナムの一部の専門学校のアップグレードへの支援をお願いしたい」

トルコ・アプジュ
国家教育大臣
「トルコでは職業教育に力を入れており、日本の高専に関心がある」

インド・モディ首相
「日本の小中学校制度は、独特でありインドにモデルとして導入したい」

エジプト・エルシシー
大統領
「日本の教育システムは最も優れており、道徳倫理観の高さも評価している。エジプトでも道徳心・規律を醸成するために日本式教育を取り入れたい」

ミャンマー・テイン・テイン大
統領府大臣
「テイン・テイン大統領から日本の教育制度を取り入れるように指示があった」

国際フォーラムの開催

パイロット事業の実施

各国ニーズの明確化

マッチング機会の創出

- 教育カリキュラム、教員研修制度の導入
- 教科書の採用
- 高専制度の導入
- 大学・専門学校・日本語学校の進出
- 日本の教育産業の海外進出 等

A国

B国

C国

(4) ユネスコとの連携によるグローバル人材育成 268百万円

(対前年度増減 △13百万円)

近年のグローバル化をはじめとする国際社会の多様性に対応するユネスコの取組と連携して、我が国のユネスコ活動の活性化および国内外における持続可能な開発のための教育（E S D）の一層の推進を図るなど、国際的に活躍できる人材育成に資する事業を展開する。

○日本／ユネスコパートナーシップ事業 80百万円(73百万円)

国内のユネスコ活動に関係のある機関等の活動強化を通じて、ユネスコ活動の普及と理解の促進を図り、ユネスコの理念・目標の実現を目指す。従来のユネスコスクール支援事業、ユースフォーラム開催等に加え、学校におけるE S Dの取組を更に効果的に推進するため、新たに「E S D実践の手引(仮称)」の活用による研修実施やE S D先進重点校の選定・支援等を行う。

また、地質学的遺産の保護と国際的な認定を目的としたジオパーク事業が平成27年11月にユネスコの正式事業となったことから、ジオパークを活用した持続可能な地域社会構築のための活動を行う。

○グローバル人材の育成に向けたE S Dの推進 61百万円(57百万円)

教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、E S Dの推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、国内におけるE S Dの実践・普及及び国内外における学校間の交流等を促進する。

○E S Dグローバル・アクション・プログラム(G A P)信託基金

126百万円(152百万円)

平成26年12月の国連総会で承認され、ユネスコが主導機関として実施している「E S Dグローバル・アクション・プログラム(G A P)」に明記されている優先行動分野に重点的に取り組み、E S Dを戦略的により一層推進するため、ユネスコに信託基金を拠出し、「地域コミュニティー」、「教育者」、「ユース」等に関する事業を実施する。

日本/ユネスコパートナーシップ事業

平成28年度予定額：80百万円
(平成27年度予算額：73百万円)

事業概要・目的

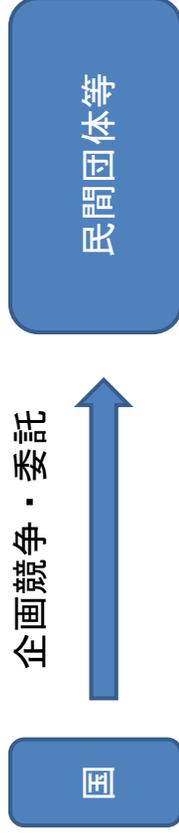
○日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコの理念及び目的の実現に向け、国内のユネスコ活動に関係のある機関(ユネスコスクール、ユネスコと公的関係を有する機関・団体等)との協力が求められている。

○平成26年3月に取りまとめられた「多様化の時代におけるユネスコ活動の活性化についての提言(日本ユネスコ国内委員会)」では、ESDの一層の推進を含めたユネスコ活動のより効果的な実施方法等、我が国のユネスコ活動の在り方を見直し、活性化を図るべきとされている。

○特に、日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会において本年8月にとりまとめられた「ESDの更なる推進に向けて(ESD特別分科会報告書)」では、ESDをより広く普及させることが重要であり、すべての学校におけるESDの実践を推進すべき、との指摘がなされているため、本報告書に沿った具体的な取組や「ESD実践の手引(仮称)」を活用したより効果的な取組を実施する。

○そこで、本事業による国内のユネスコ活動に関係のある機関の活動強化を通じて、ESDの一層の推進、幅広い国民のユネスコ活動への参加の促進、更にはユネスコ活動の普及と理解の促進を図り、ユネスコの理念及び目標の実現を目指す。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

(1) ユネスコ・スクール支援

- ーユネスコスクール事務局運営
- ーASPUnivNet運営管理事業

(2) ユネスコ活動活性化プログラム等の実施

- ーユースフォーラム開催及びユースプラットフォーム構築
- ージオパークを活用したユネスコ活動活性化支援

(3) ESDに関する研修及びモデル事業の実施

- ーユネスコスクール関係者の全国規模での研修、意見交換、情報共有に関する事業
- ー「ESD実践の手引(仮称)」を活用した研修、ESD先進重点校支援事業

期待される効果

- 若者・青少年に対するユネスコへの関心を喚起することによる将来にわたるユネスコ活動の活性化。
- ユネスコ活動を通じた持続可能な社会の構築に対する認識の向上と国際的な関心の醸成。
- 地域のユネスコ活動・ユネスコ事業の活性化に伴う地域振興。

ESD推進のためのコンソーシアムの形成

平成28年度予定額 61百万円
(平成27年度予算額 57百万円)

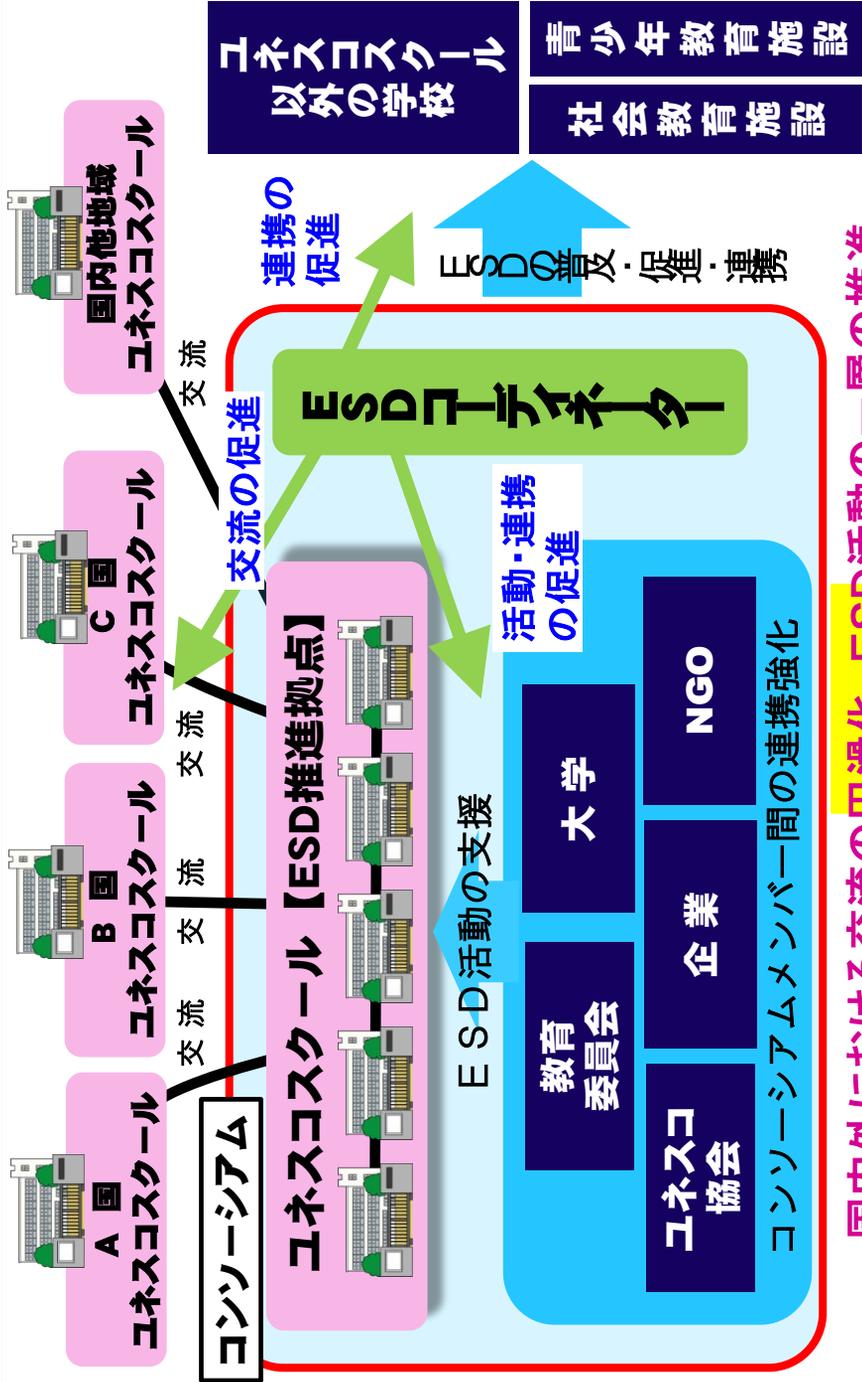
教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとともコンソーシアムを形成し、ESDの実践・普及及び国内外におけるユネスコスクール間の交流等を促進する。コンソーシアムに置かれるESDコーディネーターにより、教育委員会、大学、ユネスコ協会及び企業等のコンソーシアムメンバーの活動・連携の促進、学校、社会教育施設等の域内でのESDに関する連携強化及び国内外における交流の円滑化を図る。これにより、グローバルに活躍するために求められる資質・能力を育むESD活動の幅を広げ、学校に限らない広範な普及を図り、国際的視野を持つグローバル人材の裾野を広げる。

コンソーシアムの機能

- ・国内外の学校との交流促進・ESD活動の支援
- ・コンソーシアムメンバー間の連携強化
- ・社会教育施設等との連携強化
- ・域内の学校等へのESDの普及・促進

ESDを通じて育まれる力

- ・持続可能な開発に関する価値観
- ・体系的な思考力
- ・代替案の思考力
- ・データや情報の分析能力
- ・コミュニケーション能力
- ・リーダーシップの向上



グローバル人材の裾野拡大

事業目的

「ESDグローバル・アクション・プログラム（GAP）」に沿ったESD事業の実施

事業概要

「ESDグローバル・アクション・プログラム（GAP）」は、「国連持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」の後継プログラムとして、平成25年11月、第37回ユネスコ総会で採択され、平成26年12月の国連総会で承認されたもので、ユネスコが主導機関となっている。平成26年11月、ユネスコと我が国が共催する「ESDに関するユネスコ世界会議」において、GAPの開始が正式に発表され、GAPの具体的な実施に向けて、各ステークホルダーがESDを更に強化し、そのための行動を起こすことを宣言する「あいち・なごや宣言」が採択された。

以上を受け、GAPの5つの優先行動分野「政策的支援」「機関包括型アプローチ」「教育者」「地域コミュニティー」「ユース」に重点的に取り組むため、ユネスコに対して信託基金を拠出し、ユネスコを通じた全ユネスコ加盟国を対象とするESDに関する事業を実施する。

GAPの5つの優先行動分野

政策的支援

ESDの世界的モニタリングの実施（10百万円）

GAPの進捗をモニタリングするため、毎年レビューを行い、報告書を作成するとともに、モニタリング会議を開催する。

機関包括型アプローチ

機関包括型アプローチ実施校の連携（48百万円）

ESDに機関包括型アプローチで取り組む全世界におけるユネスコスクール間の連携を通じ、機関包括型アプローチの事例を収集し、容易に実施でき、魅力的な実施方策を構築する。

教育者

教員ネットワークの構築（26百万円）

教員同士の学習プログラムを実施し、優良事例の共有を図り、ESDに関する教員の既存のネットワークを拡充させ、さらに新しいメンバーにネットワーク参加させ、多くの教員が参加するネットワークを構築する。

地域コミュニティー

ESDゲートウェイの構築（15百万円）

ESD事業を実施するステークホルダーがESDに関する経験、教材、革新的研究等の情報を手軽に入手できるようにするため、クリアリングハウス（オンライン情報センター）を構築する。

ユース

ユースのネットワークの構築（27百万円）

eラーニング及びモバイルラーニングを含む学校外での、ユース向けのESDの学習の機会を充実させるための事業を実施する。

戦略的なGAPの実質化とESDの一層の展開

(5) 国際連合大学を通じた地球規模課題解決に資する

グローバル人材育成等

155百万円

(対前年度増減 Δ45百万円)

ミレニアム開発目標 (MDGs) (※1) 以後の国際開発目標として国連において検討が進められている、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (※2) 等における地球規模課題の解決に寄与するため、国連システムのシンクタンクである国連大学を通じて、以下の諸事業を実施する。

・地球規模課題の解決に資するグローバル人材の育成 (49百万円)

貧困・環境・水の安全性・資源・防災・生物多様性・人間の安全保障等、広範にわたる地球規模課題に対し、サステイナブルに課題解決志向で対処しうるグローバル人材を育成する。

この際、育成した人材の国際機関への就職支援に係る体制整備を図るほか、昨年 11 月に関連制度が整備されたことを踏まえ、日本の大学とのジョイント・ディグリー実施を推進する。

また、アフリカ諸国等の現職公務員・研究者等を研修生として受入れ、ガバナンス向上に資するとともに、我が国大学と国連大学、アフリカ諸国等大学等とのネットワーク強化を推進する。

・地球規模課題の解決に資する国際協力プロジェクトの実施 (26百万円)

重点的に取り組むべき分野を設定した上で、我が国政府・大学・企業関係者等の英知を結集し、日本のイニシアティブにより、専門家派遣等を通じて課題解決に直接的に資する国際協力プロジェクトを、公募して実施する。

・大学院プログラム等の実施 (80百万円)

地球規模課題解決に資する、国連システムのシンクタンクとしての機能強化を目的に、大学院プログラム、サステイナビリティ研究、グローバルセミナー事業等を実施する。

※1 ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals):

2000 年 9 月の国連ミレニアムサミット (於: ニューヨーク) で採択された国連ミレニアム宣言をもとに策定された、2015 年までの国連開発目標。

※2 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (The 2030 Agenda for Sustainable Development):

持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) に関する国連オープン・ワーキング・グループ (OWG) による提案報告書 (2014 年 7 月) や、それを踏まえた国連事務総長統合報告書 (2014 年 12 月) を受け、国連加盟国政府間交渉等を経た上で、2015 年 9 月の国連サミットで採択された。

国際連合大学を通じた地球規模課題解決に資するグローバル人材育成等について

平成28年度予算額 155百万円
(平成27年度予算額 200百万円)

事業目的

ミレニアム開発目標 (MDGs) (※1) 以後の国際開発目標として国連において検討が進められている、**持続可能な開発のための2030アジェンダ (※2) 等における地球規模課題の解決に寄与するため、国連システムのシンクタンクである国連大学を通じて、以下の諸事業を実施する。**

※1 ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals) :

2000年9月の国連ミレニアムサミット(於:ニューヨーク)で採択された国連ミレニアム宣言をもとに策定された、2015年までの国際開発目標。

※2 持続可能な開発のための2030アジェンダ (The 2030 Agenda for Sustainable Development) :

持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) に関する国連オープン・ワーキング・グループ (OWG) による提案報告書 (2014年7月) や、それを踏まえた国連事務総長統合報告書 (2014年12月) を受け、国連加盟国政府間交渉等を経たして、2015年9月の国連サミットで採択された。

事業内容

◆ 地球規模課題解決に係る国内外のグローバル人材育成 49百万円

貧困・環境・水の安全性・資源・防災・生物多様性・人間の安全保障等、広範にわたる地球規模課題に対し、サステイナブルに課題解決志向で対応できる国内外のグローバル人材を育成。

ー グローバル人材育成

(国際機関への就職支援に係る体制整備 / 日本の大学とのジョイント・ディグリー実施に向けた諸調整含む)

効果 ★ 国際舞台で活躍しうる幅広い視野と国際的・学際的な知識・技能を有する人材の育成
★ 地球規模課題のサステイナブルな解決への寄与 等

ー アフリカ諸国等からの研修生受入

(アジアにおけるフィールド研修 / フォローアップ研修含む)

効果 ★ 現職公務員・研究者等受入れを通じたガバナンス向上
★ 国連大学・アフリカ諸国等大学・日本の大学等とのネットワーク強化 等

◆ 地球規模課題解決に資する国際協力プロジェクトの実施 26百万円

重点的に取り組むべき分野を設定した上で、我が国の政府機関・大学・企業関係者等の英知を結集し、**日本のイニシアティブにより国際協力プロジェクトを公募により実施。**

◆ 大学院プログラム、サステナビリティ研究、セミナー等の実施 80百万円

地球規模課題解決

ポストMDGs

グローバル人材育成

アフリカとの連携

地球規模課題解決への貢献、グローバル人材育成強化

2. スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催【新規】

501百万円

ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスタースゲームズ2021に向けて、観光とも連動させつつ、スポーツや文化による国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論、情報発信し、国際的な機運を高めるためのキックオフイベントとしての国際会議を、2016年リオ大会直後の秋に、京都と東京で開催する。

文部科学省を中心として、関係府省、経済団体、地方公共団体等の協力を得ながら日本政府が主催する。併せて、世界経済フォーラムともスポーツ・文化関係において連携する。

○開催時期・場所

平成28(2016)年10月19日～20日：京都(ロームシアター京都等)
10月20日～22日：東京(六本木ヒルズ等)

○会議内容(予定)

東京プレナリー・基調講演

バッハ国際オリンピック委員会会長、クレイブン国際パラリンピック委員会会長、シュワブ世界経済フォーラム会長等が出席を予定。

国際会議

スポーツ担当大臣会合のほか、スポーツ及び文化に関連する会議やセッションを開催。

官民ワークショップ

官民協働のワークショップ及び世界経済フォーラムとのジョイントセッションを開催。

文化行事

世界遺産の神社・仏閣等を活用し、日本の伝統芸能と海外文化・現代アート等が調和した様々なプログラムを開催。

スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催

平成28年度予定額
501百万円(新規)

1. 趣旨・目的

ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスタースターズゲームズ2021に向けて、観光とも連動させつつ、スポーツや文化による国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論、情報発信し、国際的な機運を高めるためのキックオフイベントとしての国際会議を、2016年リオ大会直後の秋に、京都と東京で開催。

2. 開催時期・場所

2016年10月19日(水)～10月20日(木)： 京都(ロームシアター京都等)
10月20日(木)～10月22日(土)： 東京(六本木ヒルズ等)

3. 内容(案)

(1) 東京プレナリー・ 基調講演

【基調講演】

バツハ国際オリンピック
委員会会長
クレイブ国際パラリン
ピック委員会会長
シュワブ世界経済
フォーラム会長
等

(2) 国際会議

【スポーツ関係】 ・記念セッション (オリンピック・パラリンピックがもたらすレガシー)

- ・スポーツ担当大臣合会
(Sport for Tomorrow)
- ・ラグビーワールドカップ2019関連
会議



【文化関係】

- ・2020年に向けた文化プログラム全国
展開のためのセッション(京都)
- ・障害者の芸術活動に関するセッション(東京)

(3) 官民ワークショップ

最先端科学技術等を
テーマとした官民協働の
ワークショップ及び世界
経済フォーラムとのジョイ
ントセッションを開催

※ 本フォーラムと同時期
に東京で開催予定の、
世界経済フォーラム若
手メンバーの年次総会
と連携

(4) 文化行事

二条城等、世界遺産の
神社・仏閣を活用し、我
が国の伝統芸能等と海
外文化・現代アート等が
調和した様々なプログラ
ムを開催

その他、六本木アート
ナイト等の
協賛イベン
トと連携



二条城 (世界遺産)